

# 福岡県における知財活動の概要

平成28年3月18日  
株式会社NTTデータ経営研究所

## I. 福岡県の知財の現状

1. 知財戦略
2. 出願動向
  - (1) 出願・登録状況
  - (2) 地域団体商標取得状況
3. 支援人材
  - (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数
  - (2) 弁理士事務所数、知財ビジネス企業数
4. 支援推進体制
5. 支援事業
  - (1) 県による事業
  - (2) 国との連携事業

## II. 福岡県の産業特性と知財活用事例

1. 産業特性
2. 県内企業による知財活用事例

# I. 福岡県の知財の現状

## 1. 知財戦略

- 福岡県では、平成24年4月に制定された福岡県総合戦略「県民幸福度日本一の福岡県を目指して」の中で、知財に関して数値目標を設定して施策を実施している（～平成28年度）。特に知財に特化した戦略や指針は策定していないが、農林水産部では平成15年に「福岡県農産物知的財産戦略」を策定している。

### 福岡県総合戦略の全体構成

- 第1章 総論  
 第2章 時代の潮流と福岡県が目指す姿  
 第3章 福岡県が目指す姿に向かって展開する施策～県民生活の「安定」「安全」「安心」の向上～
- I 施策の体系  
 II 総合的に展開する施策の方向
1. **活力にあふれ成長力に富んだ経済と雇用の創出**
  2. 災害や犯罪、事故がなく、安全で安心して暮らせること
  3. 高齢者や障害者が安心してはつらつと生活できること
  4. 女性がいきいきと働き活躍できること
  5. 安心して子育てができること
  6. 子ども・若者が夢を抱き、将来に向かってはばたけること
  7. 誰もが元気で健康に暮らせること
  8. 心のぬくもりと絆を実感できる社会であること
  9. 環境と調和し、快適に暮らせること
  10. 豊かな文化を楽しみ、幅広い分野の国際交流を実感できること
- III 重点的に取り組む施策  
 IV 計画推進の基盤づくり

知財関連の記載抜粋

福岡県総合戦略  
 「県民幸福度日本一の福岡県を目指して」

第3章II「1. 活力にあふれ成長力に富んだ経済と雇用の創出」  
 総合的な中小企業支援のうち「技術開発の支援」として、福岡県知的所有権センター（福岡、北九州、久留米）を拠点に、中小企業の知的財産権に関する課題の解決、知的財産権の活用を促進し、中小企業の経営の向上を図ります。

### 「福岡県農産物知的財産戦略(平成15年3月策定)」の方策

基本目標	県自らがバイオテクノロジーなど先端技術を活用した新品種、新技術の開発と知的財産権取得を促進するとともに、農家の知的財産権取得に向けた支援体制を構築し、知的財産の蓄積を進める	
戦略の基本的方向	1	県の知的財産権取得促進
	① 新品種、新技術の開発促進 ② 研究者へのインセンティブの付与 ③ 迅速かつ的確な知的財産権の取得 ④ 県育成品種の許諾方針の決定 ⑤ 育成者権（種苗法）以外による保護・活用強化 ⑥ 海外での品種登録等の取得	
	2	農家等の知的財産権取得支援
	① 新品種、新技術の収集・技術支援 ② 品種、特許の出願支援 ③ 登録品種の専用利用権、特許の専用実施権の設定 ④ 優秀な品種開発者への知事表彰	
3	新品種・新技術の流出防止	
① 新品種、新技術の保護の重要性の啓発 ② 「権利侵害の未然防止マニュアル」の作成		
4	違法輸入農産物の流入阻止	
① 違法輸入農産物の効果的な情報収集 ② 違法輸入農産物の迅速な確認方法の確立 ③ 侵害対策措置のマニュアル作成		

\* 出典:福岡県農産物知的財産戦略

# 1. 福岡県の知財の現状

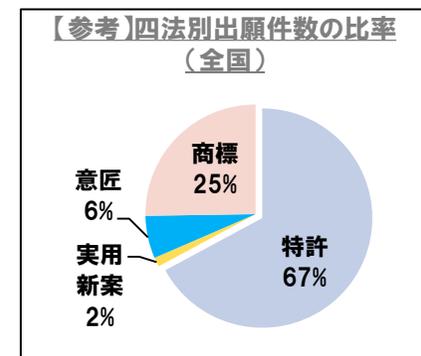
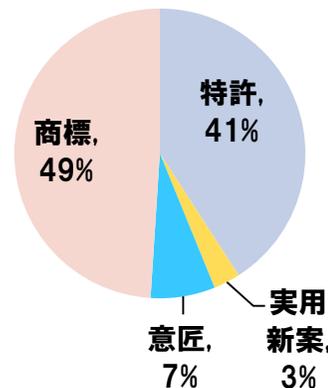
## 2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 四法別の出願比率は全国と比較して商標の割合が高く、出願順位でも全国上位である。
- 業種別出願件数でみると、窯業・土石製品製造業の特許や意匠の出願が全国2位、商標では食品製造業の出願が全国3位となっている。

### 福岡県における特許等の出願及び登録の状況

四法		件数	出願順位(全国)
特許	出願	2189	10位
	登録	1405	
実用新案	出願	159	9位
	登録	172	
意匠	出願	383	11位
	登録	271	
商標	出願	2622	6位
	登録	2016	
国際出願(特許)		291	10位
国際出願(商標)		45	7位

### 四法別出願件数の比率



### 業種別出願件数と全国順位

	窯業・土石製品製造業			食品製造業		
	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2
特許	555	1位	4位	73	5位	3位
実用新案	2	15位	7位	1	20位	7位
意匠	104	1位	2位	6	12位	5位
商標	33	19位	4位	437	1位	3位

### 発明者数および創作者数(2014年)

	2014年	全国順位
発明者数(特許)	7,346	14位
創作者数(意匠)	659	11位

\*出典:特許行政年次報告書2015年版  
※日本人によるもの(平成26年)

※1 県内順位:福岡県内で標記事業の出願件数が何位かを明示 \*出典:特許庁普及支援課提供データ  
※2 全国順位:標記事業の企業において福岡県の出願件数が全国で何位かを明示



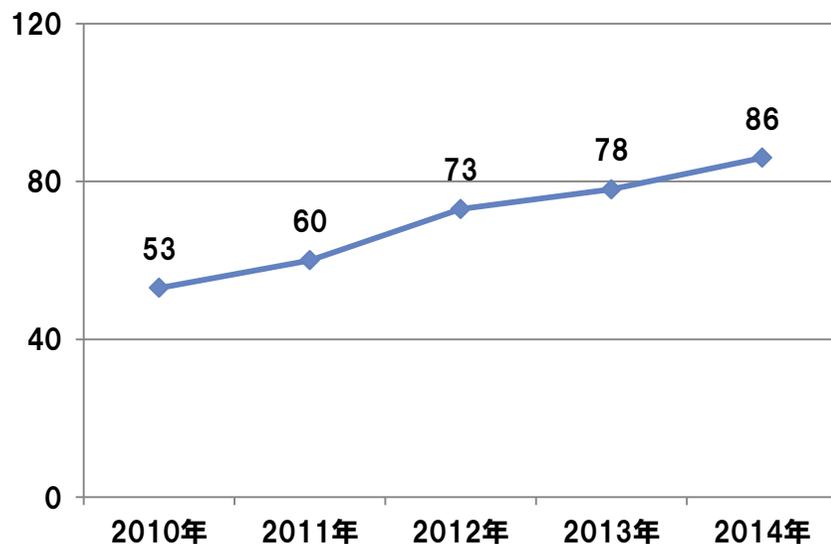
# 1. 福岡県の知財の現状

## 3. 支援人材 (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

- 弁理士登録人数は、2010年から増加傾向にあり、2014年末時点で86人、全国第10位となっている。

### 福岡県における弁理士登録人数の推移

(単位:人)



\*出典: 特許行政年次報告書<統計・資料編>2011年~2015年

### 知財総合支援窓口支援人数

窓口担当者	配置弁理士	配置弁護士	合計
5名	4名	3名	12名

\*出典: 特許庁普及支援課

### 知的財産管理技能士数

1級	2級	3級	合計	全国順位 (合計)
15名	442名	965名	1422名	10位

\*出典: 知的財産管理技能検定ホームページ

# 1. 福岡県の知財の現状

## 3. 支援人材 (2) 弁理士事務所数、知財ビジネス企業数

- 弁理士ナビに掲載されている福岡県内の弁理士事務所は64箇所。また、INPITの知財取引事業者一覧リストには、福岡県内企業が5社登録されている。

### 福岡県内の弁理士事務所

1	あけぼの総合事務所 福岡支所	33	高松特許事務所
2	芦田・木村国際特許事務所北九州事務所	34	第一テクニカル国際特許事務所 福岡ランチ
3	芦田・木村国際特許事務所福岡事務所	35	知的財産総合事務所NEXPAT
4	安倍国際特許事務所	36	知的財産総合事務所NEXPAT 筑紫野ランチ
5	有吉国際特許事務所	37	知的財産法務事務所サイプロ
6	有吉国際特許事務所 北九州オフィス	38	弁護士法人 天神総合法律事務所
7	有吉国際特許事務所 久留米オフィス	39	天神総合法律事務所
8	アーウェル国際特許事務所 福岡オフィス	40	戸島特許事務所
9	石田特許事務所	41	中川特許事務所
10	Willigence特許事務所 福岡オフィス	42	中嶋国際特許事務所
11	宇都宮特許事務所	43	中前国際特許商標事務所
12	特許業務法人英和特許事務所	44	西山特許事務所
13	榎本特許商標事務所	45	早原特許技術事務所北九州オフィス
14	大塚特許事務所	46	原特許事務所
15	おおつぼ知財法務事務所	47	平井・筒井国際特許事務所
16	大野特許事務所	48	平井・筒井国際特許事務所化学・バイオランチ
17	緒林特許事務所	49	平川特許事務所
18	おりお総合法律事務所	50	平田特許事務所
19	加藤特許事務所	51	平野特許事務所
20	きただ特許事務所	52	藤井特許法律事務所
21	木村特許事務所	53	渚上弁理士事務所
22	鯨田国際特許商標事務所	54	渚上弁理士事務所 Branch office
23	古城特許事務所	55	弁護士法人衛藤法律特許事務所福岡事務所
24	後藤国際特許事務所	56	堀田特許事務所
25	特許業務法人酒井国際特許事務所 福岡ランチ	57	本多知財総合事務所
26	白井国際特許事務所 北九州オフィス	58	松尾特許事務所
27	真摯国際特許事務所 福岡事務所	59	溝口国際特許事務所
28	如水特許事務所 福岡オフィス	60	明倫国際法律事務所
29	じんざい国際特許事務所 福岡オフィス	61	森法律事務所
30	創英国際特許福岡オフィス	62	弁護士法人 山上国際法律事務所
31	曾々木国際特許事務所福岡オフィス	63	山本秀策特許事務所福岡支部
32	高津国際特許事務所	64	吉田弁理士事務所

\* 出典：弁理士ナビ(弁理士会ホームページ)

### 福岡県の知的財産取引事業者

	事業者名	所在地
1	財団法人 北九州産業学術推進機構産学連携センター知的財産部(北九州TLO)	北九州市若松区
	大学等の研究成果を活用した新規事業の創出、新製品の開発あるいは産業技術の高度化を促進するため、研究成果の特許化や企業への技術移転を通じ、産と学の「仲介役」の役割を果たす。	
2	九州大学 学術研究・産学官連携本部	福岡市東区
	九州大学における産学連携推進の一元的の中核組織。産学連携推進に関するあらゆる機能を一つの組織内に持ち、学内外からの産学連携に関する多様なニーズに応える体制を取る。	
3	国立大学法人 九州工業大学 イノベーション推進機構 産学連携・URA領域	北九州市戸畑区
	大学と地域・産業界との連携をサポートするため、大学の知的財産の紹介や大学と企業との橋渡しなどを行う。	
4	株式会社 知的財産管理九州	福岡市博多
	弁理士、弁護士、会計士、税理士、コンサルタントの専門資格者による知財コンサルティングと流通業務の専門事業会社。	

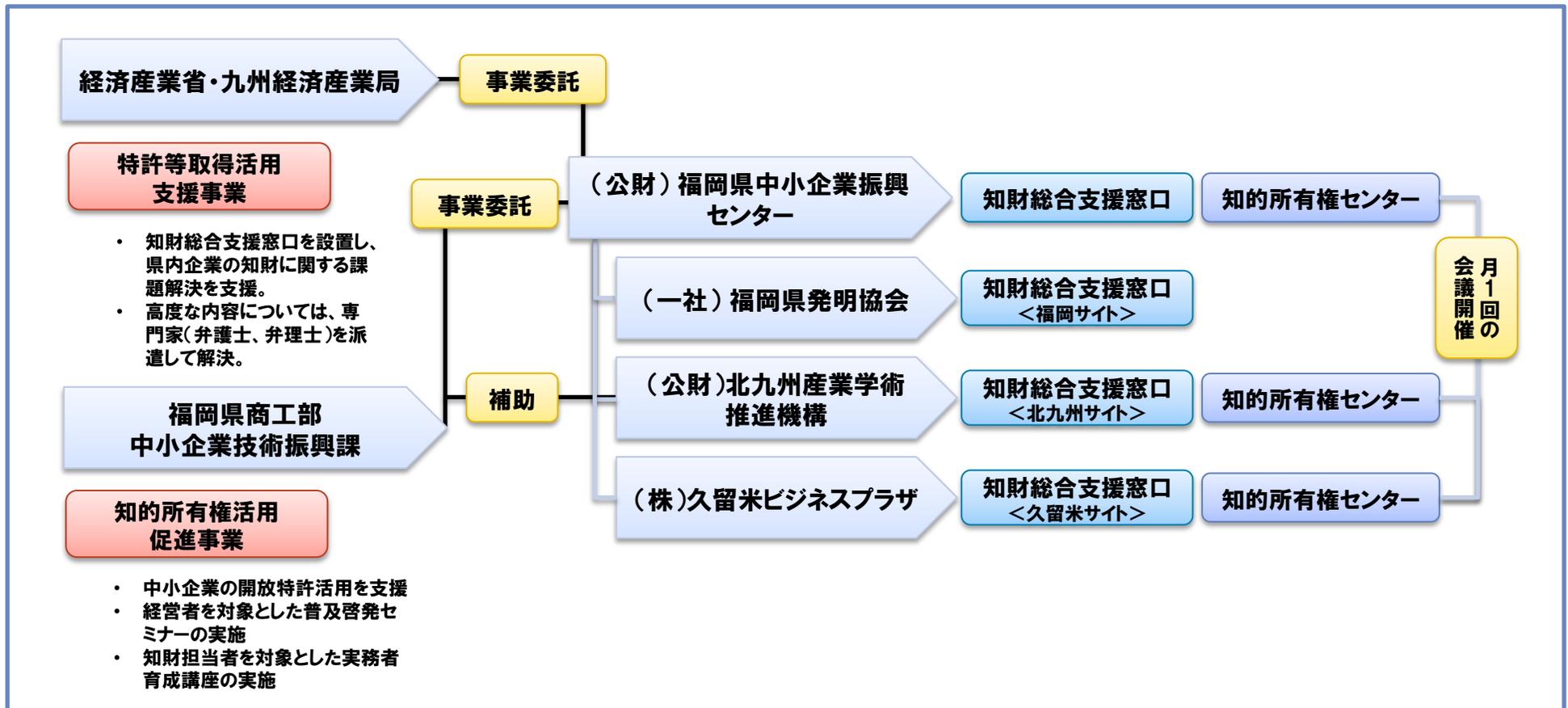
\* 出典：INPIT 知的財産権取引事業者一覧

# 1. 福岡県の知財の現状

## 4. 支援推進体制

- 福岡県の知財総合支援窓口は、(公財)福岡県中小企業振興センターを代表機関とする4機関のコンソーシアムで実施している。年に2回、外部有識者を交えて運営会議を開催している。また、県内に3か所の知的所有権センターを設置し、開放特許活用、普及啓発セミナー、実務者育成を実施している。県と知的所有権センターが定期的に会議を開いて事業の実施状況等を連絡するなど連携を行っている。

### 福岡県の知財事業の実施体制



# 1. 福岡県の知財の現状

## 5. 支援事業 (1) 県による事業

### 知財の事業

- 知財総合支援窓口では、年間約2,500件の知財に関する相談に対応しており、約30社に延べ100回程度専門家（弁理士、弁護士）を派遣している。
- 中小企業の経営者や管理職を対象に普及啓発セミナーを今年度3回開催し、71名が参加した。
- 県内企業の知財担当者を対象とした知的財産実務者育成講座を年間8回シリーズで行っており、今年度51名が参加した。
- 特許流通コーディネーターが中小企業を訪問して開放特許を紹介して製品開発につなげており、今年度335件紹介して、5件成約した。
- 大企業や大学などが保有する特許を活用した新たな事業創出を目的として、福岡県、北九州市、川崎市、(公財)北九州産業学術推進機構、(公財)福岡県中小企業振興センター(福岡県知的所有権センター)、(公財)川崎市産業振興財団の共催で「ふくおか知財マッチング in 北九州」を開催した。73名が参加し、10社が大企業と個別面談を実施した。

### これまでの 主な支援事例

- **環境開発興業(株)**  
県の工業技術センターから技術支援を受けながら下水道管補修用の穴開け工具の開発に着手した結果、加工時間を1/4に短縮できる工具を開発した。工業技術センター職員から特許を出願してはどうかと提案があり、知財総合支援窓口にご相談した。知財に対する知識がなかったため、専門家派遣を実施し、知財に対する理解を深め、最終的に特許出願を行った。現在では、下水道管補修工事の標準工法を目指している。

### 市町村の取り組み で特筆すべき事例

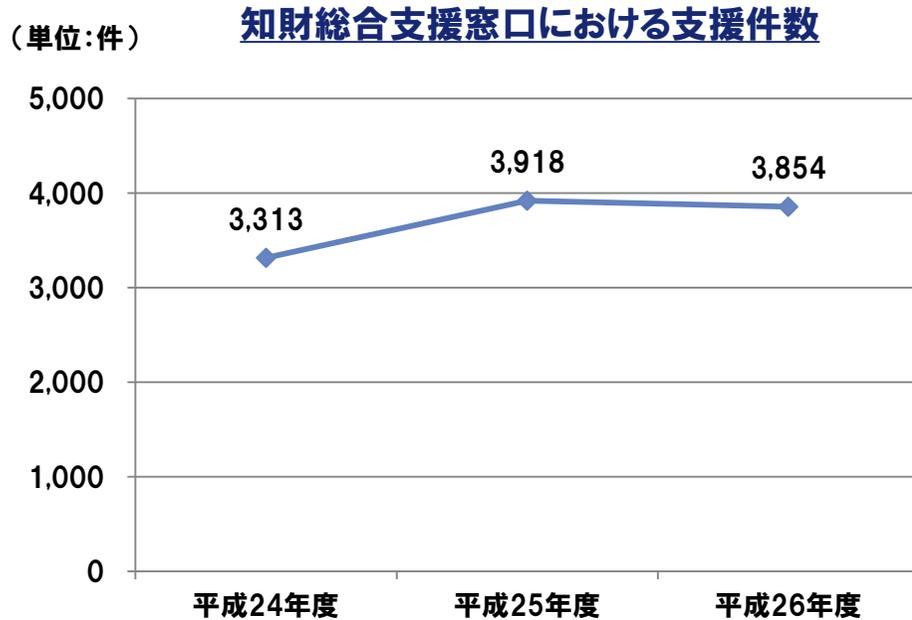
- 県内に3か所ある知的所有権センターでは、各センター独自の企画として、市の職員と組んでセミナーを企画したり、地域の金融機関とも連携を行っている。
- 普及啓発のセミナーとして、平成19年頃から毎年2回、経営者向けのセミナーを開催している。金融機関が顧客の企業に対して集客を行っており、今年度は大牟田市と福岡市で実施した。
- 北九州市：展示会主催、知財関連の講演会を開催。
- 久留米市：セミナー開催。

\*出典：各自治体ホームページ

# 1. 福岡県の知財の現状

## 5. 支援事業 (2) 国との連携事業

- 知財総合支援窓口での支援件数および外国出願補助金採択数は年々増加傾向にある一方で、初心者説明会の参加者数は年々減少している。



**外国出願補助金採択数**

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
特許	5	6	5
実用新案	-	0	0
意匠	2	2	1
商標	2	5	6
冒認対策	-	0	0
合計	9	13	12

### 知財総合支援窓口における支援件数の全国順位

平成24年度	平成25年度	平成26年度
10位	12位	13位

### 知的財産権制度説明会(初心者向け)参加者数 (2回開催の合計数)

平成25年度	平成26年度	平成27年度
279	274	270

\* 出典: 特許庁普及支援課

# 1. 福岡県の知財の現状

## ～コラム～ 知財総合支援窓口の活用事例

**コスト削減のために自社での知財業務を開始し、知財総合支援窓口の無料相談を活用して自社出願することにより、大幅なコスト削減に成功**

### 1 企業情報

- 生活雑貨や電化製品、健康補助食品から化粧品まで幅広い商品ラインナップを持つ総合通販企業。取扱いアイテムは7-8,000点で、自社OEM商品の製造販売や、仕入販売を行っている。
- 保有している知財は主に商標で、オリジナル商品のネーミングについて取得している。1997年頃から知財の取得を開始し、2012年2月の時点で172件程度の知財を保有している。

### 2 コスト削減のために自社での知財業務を開始

- 2013年の半ば頃までは、総務部から外部の弁理士に依頼して出願を行っていたが、当時は社長に言われたら出願するという程度で、社内の知財に対する意識は低かった。
- 3年ほど前に、売れ筋商品の中で商標出願をしていない商品があることが判明し、他にも出願漏れがないか確認したところ、20点程度が出願されていないことが判明した。全てを弁理士に依頼すると300万円くらいの費用がかかってしまうため、自社で何とかできないかということになり、社内での知財業務を本格的に開始した。

### 3 知財総合支援窓口の無料相談を知り積極的に活用

- 自社で出願を行うことになり、色々と調べている中で知財総合支援窓口に行けば無料で相談できるという情報を見つけた。数十回通って相談する中で、色々と教えてもらいながら初めて自社で出願を行った。それ以来、何か分からないことがあればすぐに電話して教えてもらっている。
- 知財総合支援窓口のアドバイザーが作成した「知財の森の歩き方」という知財マニュアルが大変分かりやすく、勉強になった。社内の知財マニュアルを作成する際等にも、アドバイザーに相談して助言を受けている。

### 4 自社で出願を行うことで出願に係る費用を大幅に削減

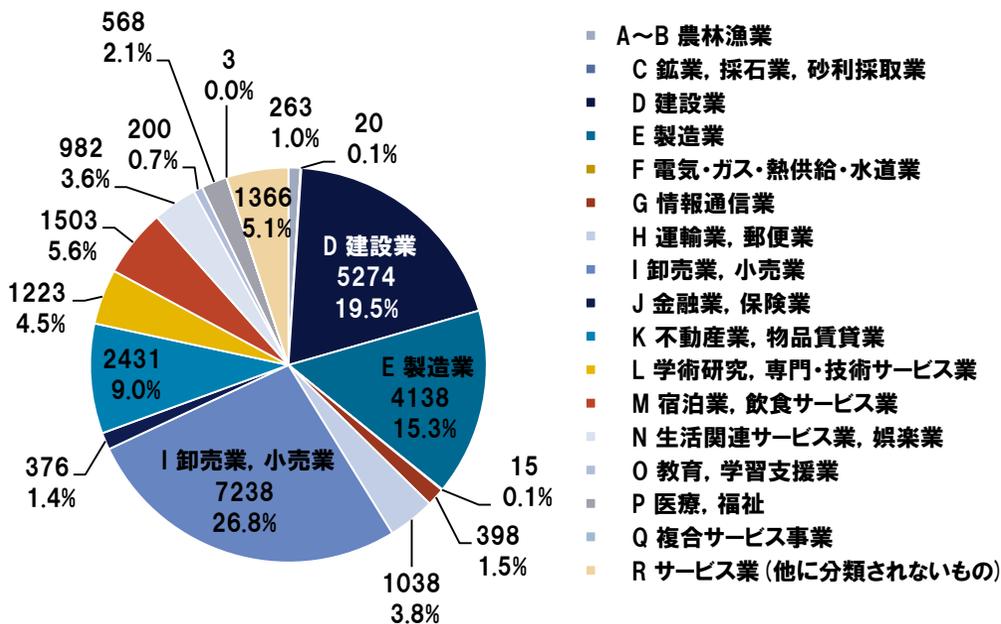
- 自社で出願を行うようになってから、弁理士に依頼していた時と比較して2,000万円程度、出願にかかる費用が削減された計算になる。
- 社員に対しては2-3年前にマニュアルを作成し、自分たちで調査程度は行えるよう教育を行っている。知財に対する意識は少しずつ高くなってきていると感じていて、バイヤーや商品開発部の担当者が新しい商品を取り扱おうとする際などに事前調査の依頼が増えてきた。

## II. 福岡県の産業特性と知財活用事例

### 1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸・小売業が最も多い26.8%であり、次に建設業が19.5%となっている。
- 製造品出荷額は、航空機や自動車等の輸送用機械器具製造業、鉄鋼業が県内で最も多い。全国順位で見ると、ゴム製品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、窯業・土石製品製造業、家具・整備品製造業など出荷額が高い業種が多くある。

福岡県における業種別企業数



\*出典：経済センサス(平成26年結果)

産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成24年度)

	製造品出荷額		事業所数	
	額(万円)	全国順位	数	全国順位
輸送用機械器具製造業	225,672,935	7	162	18
鉄鋼業	96,214,559	7	200	6
食品品製造業	85,558,843	10	1,003	8
飲料・たばこ・飼料製造業	63,830,630	4	181	4
窯業・土石製品製造業	39,795,613	4	357	8
化学工業	38,326,968	21	135	10
電子部品・デバイス・電子回路製造業	32,134,794	24	68	27
金属製品製造業	31,602,271	16	761	13
生産用機械器具製造業	29,136,511	21	441	16
電気機械器具製造業	25,248,328	19	237	13
ゴム製品製造業	21,541,202	2	65	15
プラスチック製品製造業	21,060,191	16	271	16
はん用機械器具製造業	20,340,980	17	217	10
印刷・同関連業	19,629,281	6	403	7
石油製品・石炭製品製造業	14,028,332	15	40	7
非鉄金属製造業	10,311,183	21	63	18
家具・整備品製造業	8,974,729	4	445	3
パルプ・紙・紙加工品製造業	8,588,459	25	129	13
その他の製造業	8,240,656	16	276	9
木材・木製品製造業(家具を除く)	4,564,388	18	240	6
繊維工業	4,084,008	28	297	23
業務用機械器具製造業	2,284,115	33	57	21
情報通信機械器具製造業	1,224,781	33	13	28
なめし革・同製品・毛皮製造業	189,491	24	7	28

\*出典：平成24年経済センサスー活動調査

## II. 福岡県の産業特性と知財活用事例

### 2. 県内企業による知財活用事例 ①福岡県はかた地どり推進協議会

「はかた地どり」の地域団体商標取得をきっかけに地域全体で品質管理を徹底、ブランド化に成功し、売上や出荷数を大きく増加させた

#### 1 基本情報

- 権利者： 全国農業協同組合連合会 福岡県本部
- 管理者： 福岡県はかた地どり推進協議会
- 所在地： 福岡市中央区天神4丁目5番23号

#### 2 地域団体商標「はかた地どり」の概要

- 「はかた地どり」は、水炊きやがめ煮などの郷土料理に合う初の福岡県産地鶏肉として、福岡県が定める「はかた地どり生産規約」に基づき、血統、飼育条件等の規定条件をクリアしたもののみ「はかた地どり」としている。



<「はかた地どり」ロゴマーク>

- 平成18年から、県内関係機関8団体で構成される「福岡県はかた地どり推進協議会（以下、協議会）」により販売促進活動を実施している。協議会では、「はかた地どり生産工程管理規定」を設け、生産規定に基づいた生産条件が守られているか自主的に点検を行い、品質を担保している。

#### 3 県からの提案で地域団体商標を取得

##### ◆20年以上の販売実績から県の提案で地域団体商標を取得

- 「はかた地どり」の知名度が上がるにつれて県内で協議会が管轄していない「はかた地どり」を銘打った商品販売が散見される状態が発生した。平成22年9月に交配方式を変更し、種鶏の組み合わせを改良した新「はかた地どり」を発表したことをきっかけに、「はかた地どり」の名称で販売する他業者を排除するために地域団体商標の取得に取り組むこととなった。これまでに20年以上「はかた地どり」の販売を行ってきた実績があるため、県からも地域団体商標の取得をしてはどうかという提案があった。

##### ◆出願に際しては主体要件をクリアするのに苦労

- 当初は協議会で商標出願を行うことを検討したが、主体要件がクリアできなかったため断念した。次に、以前から農事組合法人福栄組合が「はかた地どり」の図形商標の登録を行っている経緯があったため、福栄組合としての出願を検討したが、農事組合法人も主体要件として認められていなかったため、断念することとなった。最終的には、昭和62年に全国農業協同組合連合会（以下、JA全農）福岡県本部の前身である福岡県購買販売農業協同組合が「はかた地どり」の事業を始めた経緯があることから、JA全農で地域団体商標を出願した。

## II. 福岡県の産業特性と知財活用事例

### 2. 県内企業による知財活用事例 ①福岡県はかた地どり推進協議会

#### 5 地域企業が参加する協議会で販促活動を実施

- 協議会の主な販促活動として、協議会定例会（2か月に1回）の開催、県内イベントや首都圏商談会への出展、販促物資材の作成、料理教室への食材提供、生産量増加を目的とした試験の実施等、多岐に渡る販売促進活動を実施している。販促物等については®を付すこと、また十分な印字スペースがある場合には「地域団体商標取得 第五〇四三二三号」と付すこととしている。

#### 6 規定や契約書を策定して運用管理

##### ◆使用許諾要綱や管理・運用規定を策定

- 地域団体商標の取得後、協議会とJA全農との間で「商標第5504323号使用許諾契約」を締結することで、協議会での使用を担保している。また、協議会で「はかた地どり地域団体商標使用許諾要領」および「はかた地どり地域団体商標管理・運用規定」を策定し、商標の管理・運用を行っている。

##### ◆知名度を上げるため無償で再許諾

- 協議会として再許諾先への使用許諾を行っている。再許諾を求める企業に対しては、協議会に使用許諾申請書を提出してもらい、協議会での検討を行った後に許諾書を発行している。再許諾の利用目的としては、飲食店や加工食品等が多い。これまでに14件の再許諾があるが、知名度を上げるため、無償で利用を許諾している。

#### 7 地域団体商標取得度は出荷数が年々増加

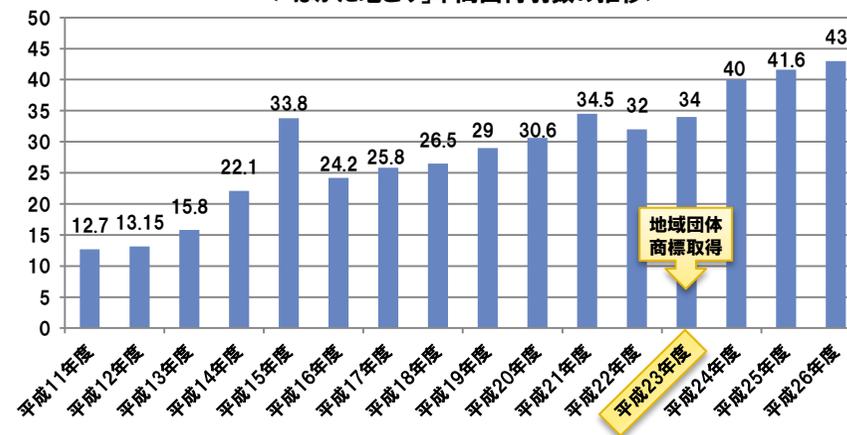
- 地域団体商標の運用・管理を開始した平成23年度の「はかた地どり」の売り上げは前年と比較して5千万円程度上昇、年間出荷羽数も平成24年度には過去最高の40万羽に達し、その後も年々増加を続けている。



<「はかた地どり」>

(単位:万羽)

<「はかた地どり」年間出荷羽数の推移>



出典:農事組合法人福栄組合ホームページよりNTTデータ経営研究所作成

- 商標の管理を実施することで品質や安全性、ブランド力を重視する企業等から信頼を得ることができ、大手企業との商談も増加傾向となった。きちんと品質管理がされたものであることが認められているため、信頼を得られていることが大きいと感じている。

\*写真提供: 福岡県はかた地どり推進協議会

## II. 福岡県の産業特性と知財活用事例

### 2. 県内企業による知財活用事例 ②株式会社東洋新薬

知財を活用して独自の商品を開発するほか、1道5県との協定を締結し地域の農林水産資源を活用した機能性素材を開発することで、地域経済の活性化にも寄与している

#### 1 基本情報

- 所在地： 福岡県福岡市博多区博多駅前2-19-27
- 設立： 1997年9月
- 資本金： 5,000万円

#### 2 事業概要および特徴

- 健康食品や特定保健用食品、医薬品、化粧品等の受託製造・研究開発、販売等を行うODM（ODM：Original Design Manufacturing）メーカーであり、製造だけを受託するOEMと異なり、機能性素材の研究開発から販売支援までトータルに取引先をサポートするのが特徴である。



＜「フラバンジェノール®」  
使用した化粧品＞

- トクホ許可取得数No.1のノウハウを生かし、機能性表示食品の開発にも積極的に取り組んでおり、届出実績No.1を誇る。また、「フラバンジェノール®」（松樹皮抽出物）や「葛の花エキス™」等といった独自の機能性素材の開発にも注力している。

#### 3 知財を活用し、独自のトクホ及び機能性表示食品を開発

- 機能性素材「葛の花エキス™」の研究に長年取り組んでおり、抗肥満作用に関する特許を取得している。さらに、トクホ許可取得数No.1のノウハウを生かし、「葛の花エキス™」を関与成分とするトクホの許可を取得した。これは、「お腹の脂肪、お腹周りやウエストサイズが気になる方に適する」という一般消費者に分かりやすい表示が許可された日本初のトクホである。特許取得とトクホの許可取得により、他社が模倣できない商品の開発が可能となっている。
- また、2015年4月より制度が始まった機能性表示食品の開発にも積極的に取り組んでいる。「葛の花エキス™」を配合した機能性表示食品としては、「内臓脂肪を減らす」働きが期待されるサプリメントを開発した。この機能性表示食品についても、トクホと同様、特許によってオリジナリティの高い商品となっている。



＜東洋新薬の機能性表示食品ラインナップ＞

## II. 福岡県の産業特性と知財活用事例

### 2. 県内企業による知財活用事例 ②株式会社東洋新薬

#### 4 世界39か国で商標を登録、知財功労賞を受賞

- 「フラバンジェノール®」の名称について、世界39カ国で商標を登録しブランド化を推進している。また、知財の活用に積極的であり、平成27年度「知財功労賞」において、商標活用優良企業として「知的財産権制度活用優良企業等表彰」の特許庁長官表彰を受賞した。

#### 5 1道5県と協定を締結し素材開発を実施

- 北海道、秋田県、愛媛県、福岡県、佐賀県及び熊本県の1道5県と協定を締結し、その地域の企業や大学と協力して地域の農林水産資源を活用した機能性素材の開発を行っている。例えば、北海道産のジャガイモから抽出した機能性素材「ポテイン®」を開発し、ダイエット素材として販売している。大学との共同研究にも積極的に取り組んでおり、共同出願の実績もある。また、甘藷の新品種「すいおう」のブランド化のため、産学官連携した組織「すいおう分化会」を設立する等の活動も行っている。



<北海道産のジャガイモを原料とする機能性素材「ポテイン®」>

#### 6 審査請求料の軽減措置や外国出願補助金等を活用

- 特許庁による中小企業を対象とした審査請求料・特許料の軽減措置のほか、県やJETROによる外国出願費用の補助を積極的に活用し、知財活動の費用削減に取り組んでいる。

#### 7 知財によって会社のブランド価値を高めて成長

- 特許や商標の取得により、差別化された商品を提案でき、オリジナリティを求める取引先の希望に沿えることが強みとなっている。知財によって、会社のブランド価値を高めて成長してきた企業と言える。

#### 8 スピード感を持った対応が成功要因

- 「葛の花エキス™」については、素材開発の段階で特許出願を行い、特許を取得した。いち早く研究成果を特許出願したことが大きな成功要因と考えている。経営面でも知財面でもスピード感を持った対応が重要と考えている。

#### 9 「フラバンジェノール®」の普通名称化防止の対策を徹底

- 「フラバンジェノール®」については、広告等において登録商標マーク（Rマーク）を付すだけではなく、辞書や第三者のホームページも調査し、普通名称化を促進する記載に対して修正を依頼する等、普通名称化防止の対策を徹底して行っている。

\*写真提供：株式会社東洋新薬

## II. 福岡県の産業特性と知財活用事例

### 2. 県内企業による知財活用事例 ③株式会社デュエル

創業当時から知財を重要視し、常にユニークさやオリジナリティを求めて特許につながる技術を開発、国内外での高いブランド確立に成功

#### 1 基本情報

- 所在地： 福岡県福岡市博多区綱場町1番1号  
福岡第一生命館7F
- 設立： 1970年
- 資本金： 5,000万円

#### 2 事業概要および特徴

- ルアーや釣り糸を中心とした釣り具全般を製造販売し、国内のみならず海外でも知名度が高い。大きなブランドは、社名である「DUEL<sup>®</sup>」、かつての社名である「YO-ZURI<sup>®</sup>」、「HARDCORE<sup>®</sup>」の3つがある。



<自社製品「HARDCORE<sup>®</sup> NINJAGLIDER™ 180SS」>

- 商標は世界29か国、特許は日本・米国・欧州・豪州・中国で取得している。アメリカやヨーロッパは大きな販売先であるため、中国は模倣品対策で取得している。

#### 3 知財を重要視する社風

##### ◆知財を重要視する社長の理念が社風に

- 知財を重要視する社長の理念がやがて社風となり、1商品1特許を目標に、あらゆる商品に特許技術が使われている。常に新しい特許を取ることを考えているわけではなく、市場で売れるもの、必要とされるものを突き詰めていくと、特許性のある商品が生まれてくる。

##### ◆オリジナリティを求める社風から社員の意識も高い

- 常にユニークさやオリジナリティを求められていることから、社内の開発者も知財に関する意識は高い。自社で持っている特許を活用するような商品開発を考えたり、開発側から特許になるかどうか問い合わせが入ることもある。

##### ◆社内での開発会議は週1回以上開催

- 週1回以上、定期的に社内で社長同席の開発会議を開催していて、その中でアイデア出しや商品名の決定を行っている。商品名の絞り込みを行う際には、日本、アメリカ、ヨーロッパでの商標検索を行う。社内の開発者向けに特許事務所から弁理士に来てもらってセミナーを開催したこともある。

## II. 福岡県の産業特性と知財活用事例

### 2. 県内企業による知財活用事例 ③株式会社デュエル

#### 4 海外への出願に際しては情報収集が課題

- 海外への出願に際して、インターネットで調査できない国については、現地代理人やJETROなどに相談するほか、大使館に問い合わせるなどしたことがある。なかなか情報がない国もあり、苦労することが多い。

#### 5 海外での模倣品には素早く対応

##### ◆海外での模倣品は現地代理店から情報収集

- 色々な技術が発達した関係で模倣品が出てくるサイクルも早くなり、新製品を出した3か月後にはコピー商品が出てくる。海外での模倣品については、現地の代理店からの報告を受けて調査を行ったうえで警告するなどの対策を取っている。国によって代理店の模倣品に対する温度差はあるが、頻度としては2か月に1件くらいで、特にアメリカやマレーシア、ヨーロッパから多く報告がある。

##### ◆模倣品にはすぐに対応することが重要

- 代理店としては販売に影響があり早急に対応することを望んでいるため、すぐに動いて対処することで信頼関係を築いている。3か月も経つと模倣品を販売していた会社もなくなっていたり、追跡できなくなってしまう。

#### 6 知財を取得していなければ費用以上の損失が出る

##### ◆知財を持っていることで模倣品への効力を発揮

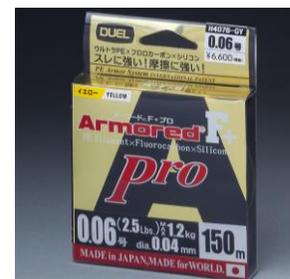
- 創業当時から海外にも販売していたため、日本製であることや信頼のおけるメーカーとしてブランドイメージを築いてきた。中小企業で新しいものを作って市場で生き残っていくためには、知財の力を借りることが大きな力になり、逆に持っていないと危ないと感じている。特許を持っている商品については模倣品が出てきていないことを考えると、知財の効力を発揮しているといえる。

##### ◆知財がなければ取得費用以上の損失が出る

- 知財取得にかかる費用は中小企業にとっては大きいが、取っていないとそれ以上の損失が出る。特に海外展開を考えているなら、その国の商標や特許は取る方向で考えたほうがいい。社内で経理担当者などにも知財の重要性を認識してもらうことで、出願費用などの捻出にも社内理解が得られやすくなる。

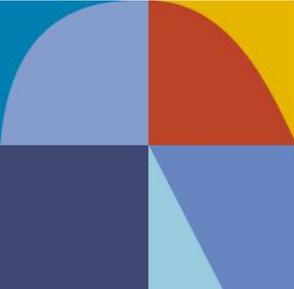
##### ◆知財の取得は強みとして営業にも役立つ

- 現在、大手家電販売店でのネット販売を広げているが、知財を持っていることや表彰されたことは、自社の強みとしてセールストークにも役立っている。



<自社製品「DUEL Armored®  
F+ Pro 150/200m」>

\*写真提供：株式会社デュエル



### Ⅲ. 参考資料

#### 1. 県内の産業の現状

- (1) 人口および世帯数
- (2) 業種別企業数
- (3) 規模別事業所数
- (4) 製造品出荷額
- (5) 県民総生産

#### 2. 知財に関する現状

- (1) 企業や大学研究機関等における研究開発費
- (2) 特許等の発明者数・創作者数
- (3) 弁理士事務所数、知財ビジネス企業数
- (4) 地域団体商標の取得団体
- (5) 国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト
- (6) 産学連携等の実績

#### 3. 知財に力を入れている教育機関

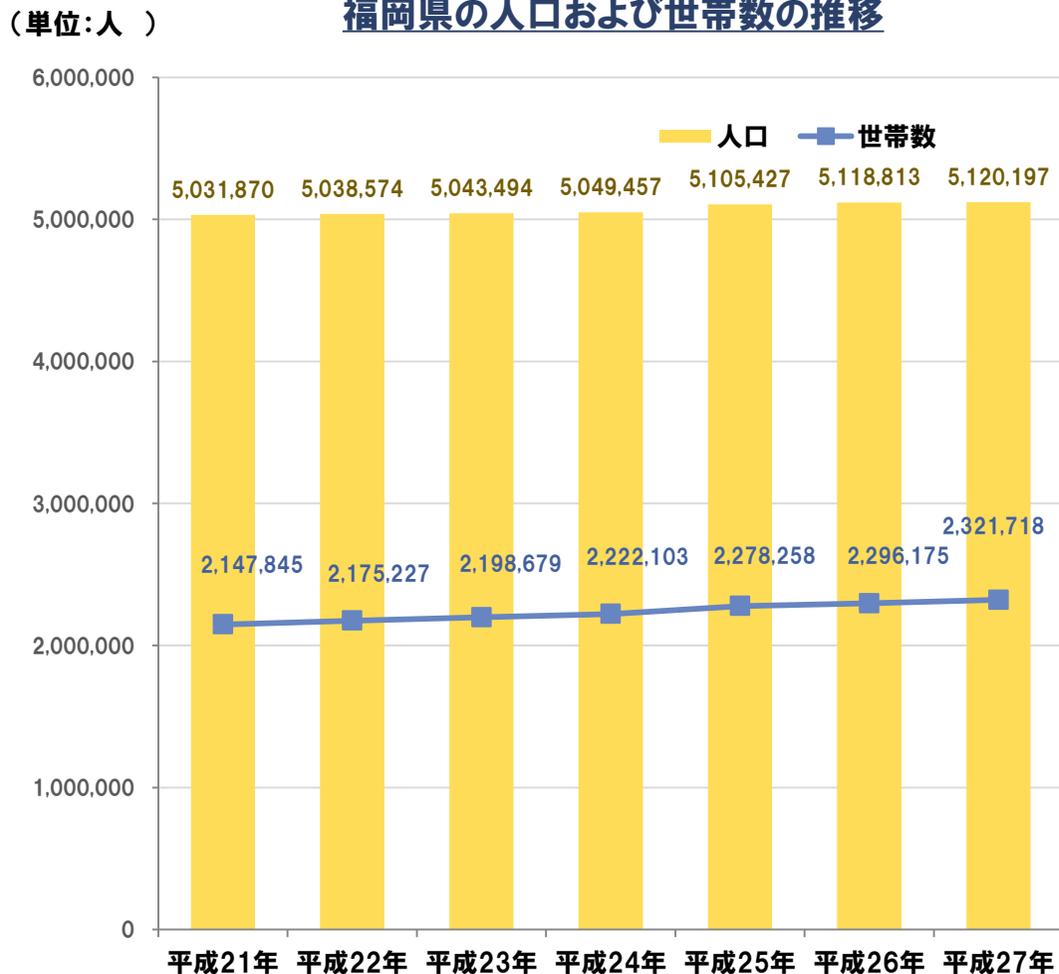
#### 4. 支援機関(MAP)

# 1. 福岡県の産業の現状

## (1)人口および世帯数

- 福岡県では、平成21年度以降、世帯数および人口数ともに微増傾向にある。

福岡県の人口および世帯数の推移



年	男	女	人口	世帯数
H21	2,387,702	2,644,168	5,031,870	2,147,845
H22	2,391,310	2,647,264	5,038,574	2,175,227
H23	2,393,825	2,649,669	5,043,494	2,198,679
H24	2,396,212	2,653,245	5,049,457	2,222,103
H25	2,422,551	2,682,876	5,105,427	2,278,258
H26	2,430,718	2,688,095	5,118,813	2,296,175
H27	2,431,931	2,688,266	5,120,197	2,321,718

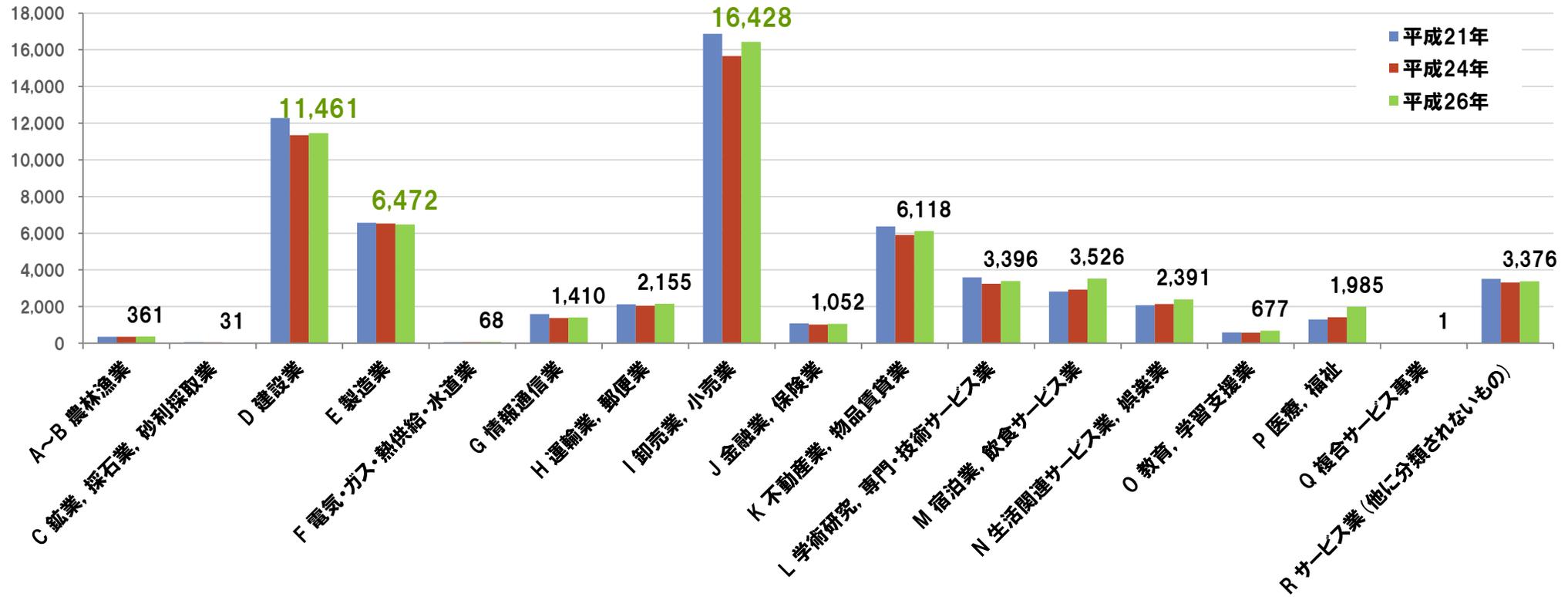
\*出典：総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

# 1. 福岡県の産業の現状

## (2)業種別企業数

- 企業数では、卸・小売業に次いで建設業、製造業が多い。
- 平成21年から26年の推移では業種によって差があるものの、全体的に福岡県の企業数は減少傾向にある。

福岡県における業種別企業数の推移



\* 出典 : 経済センサス(平成21年・24年・26年結果)

# 1. 福岡県の産業の現状

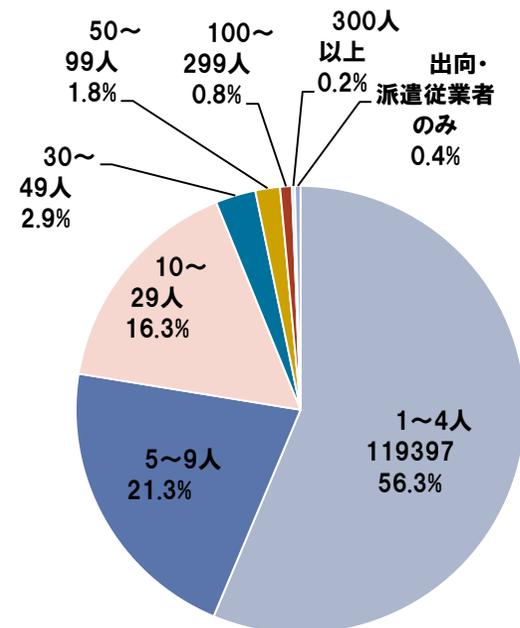
## (3) 規模別事業所数

- 規模別事業所数の推移では、平成21年から24年の間に事業所数は減少。従業員規模別事業所数の割合では、1～4人の事業所が最も多く半数以上の56.3%を占める。

福岡県の従業員規模別事業所数の推移

群馬県 従業者規模	H21		H24	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A～R 全産業 (S公務を除く)	226,803	2,267,485	212,017	2,174,722
1～4人	130,454	287,415	119,397	265,546
5～9人	47,080	306,697	45,087	294,593
10～29人	35,943	581,942	34,558	559,743
30～49人	6,481	243,498	6,116	229,769
50～99人	4,055	274,878	3,764	256,519
100～299人	1,870	293,171	1,792	283,101
300人以上	409	279,884	441	285,451
出向・派遣従業者のみ	511	-	862	-

従業員規模別事業所数の割合



出典：経済センサス 活動調査(平成21年、平成24年)

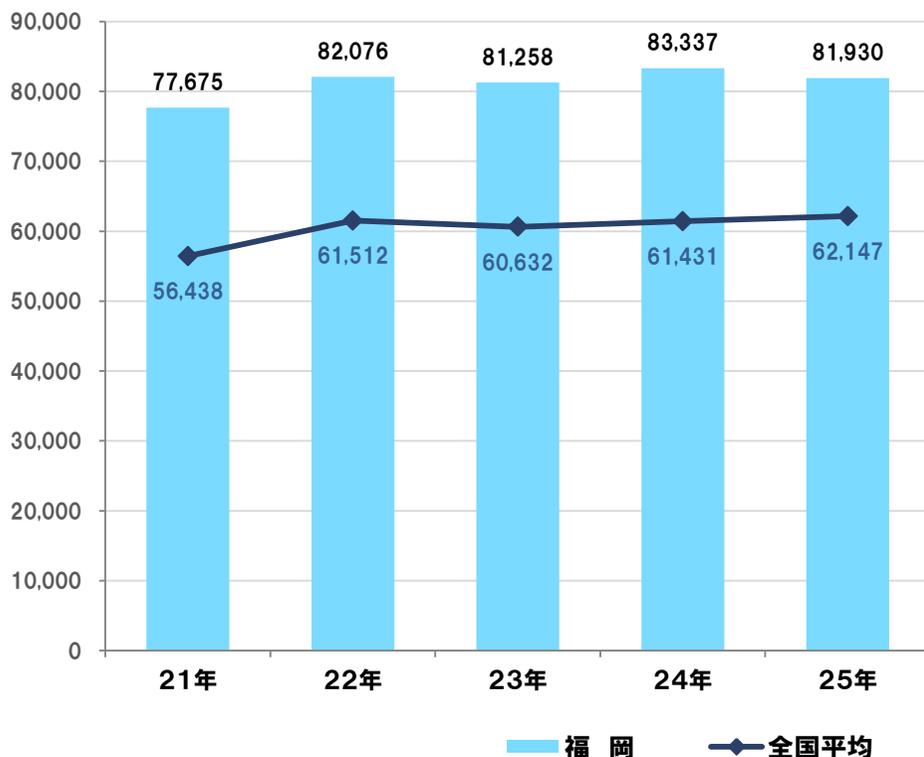
# 1. 福岡県の産業の現状

## (4) 製造品出荷額

- 業種別企業数は、卸・小売業が最も多い26.8%、次いで建設業、製造業が多い。
- 製造品出荷額は、航空機や自動車等の輸送用機械器具製造業、鉄鋼業が多い。全国順位で見ると、ゴム製品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、窯業・土石製品製造業、家具・整備品製造業など高い業種が多くある。

### 福岡県における製造品出荷額の推移

(単位:億円)



\*出典: 経済産業省工業統計調査(平成21年~25年)

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成24年度)

	製造品出荷額		事業所数	
	額(万円)	全国順位	数	全国順位
輸送用機械器具製造業	225,672,935	7	162	18
鉄鋼業	96,214,559	7	200	6
食料品製造業	85,558,843	10	1,003	8
飲料・たばこ・飼料製造業	63,830,630	4	181	4
窯業・土石製品製造業	39,795,613	4	357	8
化学工業	38,326,968	21	135	10
電子部品・デバイス・電子回路製造業	32,134,794	24	68	27
金属製品製造業	31,602,271	16	761	13
生産用機械器具製造業	29,136,511	21	441	16
電気機械器具製造業	25,248,328	19	237	13
ゴム製品製造業	21,541,202	2	65	15
プラスチック製品製造業	21,060,191	16	271	16
はん用機械器具製造業	20,340,980	17	217	10
印刷・同関連業	19,629,281	6	403	7
石油製品・石炭製品製造業	14,028,332	15	40	7
非鉄金属製造業	10,311,183	21	63	18
家具・整備品製造業	8,974,729	4	445	3
パルプ・紙・紙加工品製造業	8,588,459	25	129	13
その他の製造業	8,240,656	16	276	9
木材・木製品製造業(家具を除く)	4,564,388	18	240	6
繊維工業	4,084,008	28	297	23
業務用機械器具製造業	2,284,115	33	57	21
情報通信機械器具製造業	1,224,781	33	13	28
なめし革・同製品・毛皮製造業	189,491	24	7	28

\*出典: 平成24年経済センサスー活動調査

# 1. 福岡県の産業の現状

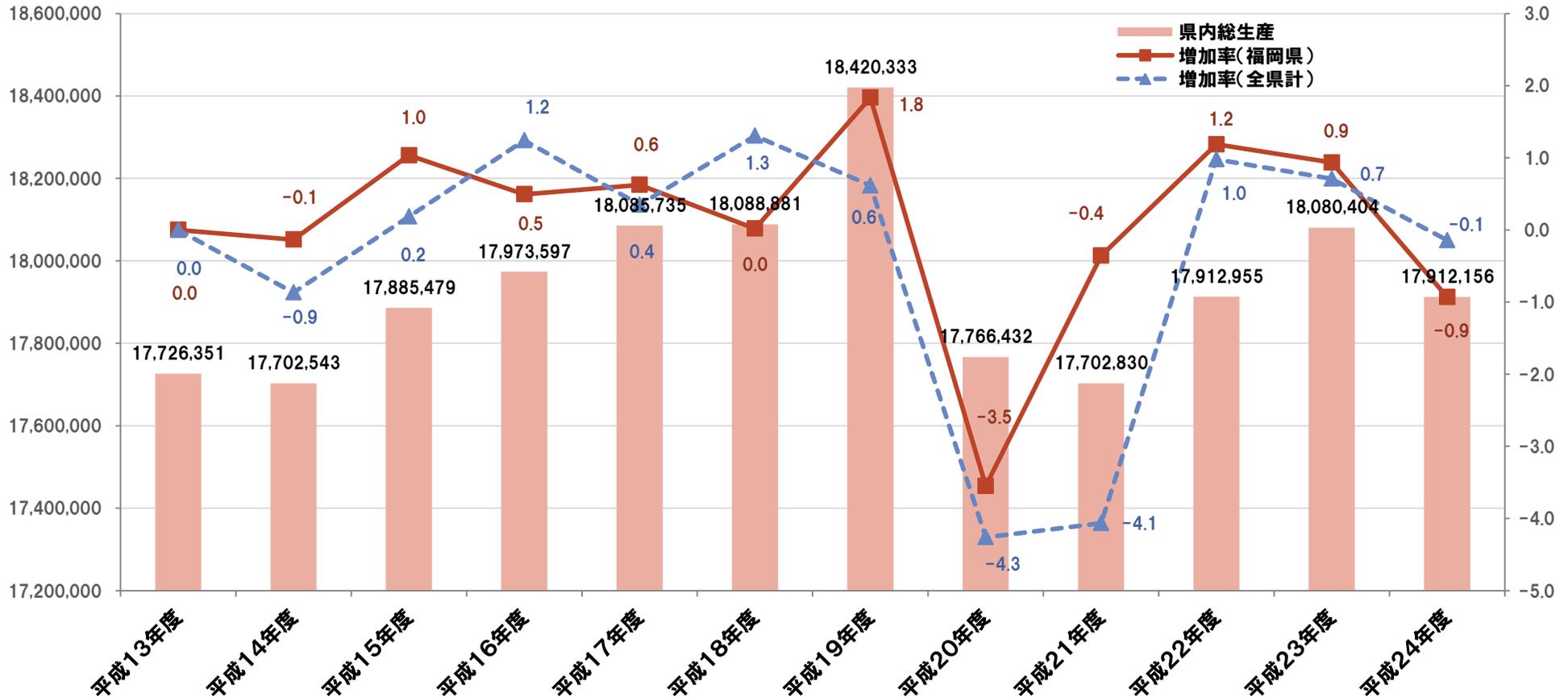
## (5) 県民総生産

- 福岡県における県民総生産額は、平成24年度で17兆9,121億5千万円で全国順位9位である。増加率は全県計と比較し若干高い傾向が見られる。

(単位:100万円)

福岡県における県民総生産の推移

(単位:%)



\*出典: 内閣府 県民経済計算(平成13年度 - 平成24年度)

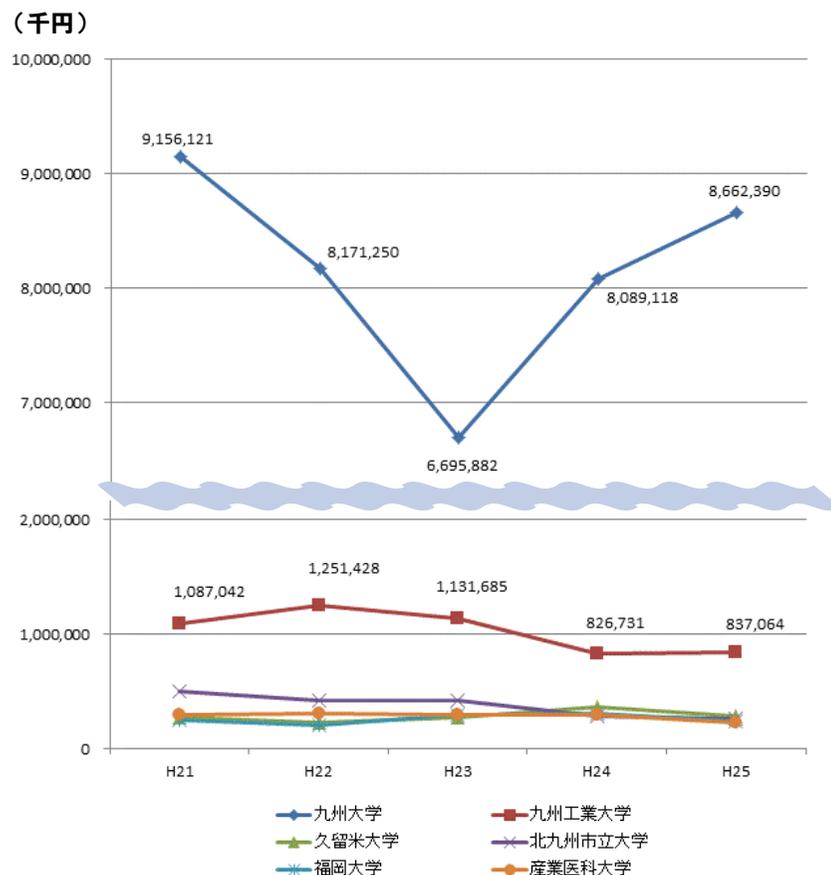
## 2. 知財に関する現状

### (1) 企業や大学研究機関等における研究開発費

- 福岡県内の大学研究機関等の研究開発費の推移では、共同研究と受託研究の合計受入額は九州大学で平成23年に大きく減少しているが、その後回復傾向にある。

#### 大学研究機関等の研究開発費の推移

		共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	受入額(千円)
九州大学	H21	612	1,884,478	554	7,271,643	1166	9,156,121
	H22	659	1,938,307	525	6,232,943	1184	8,171,250
	H23	690	1,900,932	552	4,794,950	1242	6,695,882
	H24	685	2,214,697	579	5,874,421	1264	8,089,118
	H25	687	2,774,839	602	5,887,551	1289	8,662,390
九州工業大学	H21	190	333,235	114	753,807	304	1,087,042
	H22	190	362,673	114	888,755	304	1,251,428
	H23	192	270,446	129	861,239	321	1,131,685
	H24	188	268,845	129	557,886	317	826,731
	H25	176	228,356	138	608,708	314	837,064
久留米大学	H21	7	7,350	44	263,555	51	270,905
	H22	18	23,460	78	198,291	96	221,751
	H23	26	45,654	48	224,789	74	270,443
	H24	46	89,158	58	270,312	104	359,470
	H25	24	85,394	47	198,037	71	283,431
北九州市立大学	H21	29	62,639	36	441,719	65	504,358
	H22	33	58,966	26	366,220	59	425,186
	H23	33	47,798	27	373,284	60	421,082
	H24	40	51,384	30	233,345	70	284,729
	H25	38	51,762	28	214,584	66	266,346
福岡大学	H21	9	17,455	85	235,209	94	252,664
	H22	16	12,326	84	187,026	100	199,352
	H23	15	47,500	92	250,593	107	298,093
	H24	27	36,181	102	268,897	129	305,078
	H25	33	74,535	84	160,633	117	235,168
産業医科大学	H21	6	9,682	72	279,780	78	289,462
	H22	8	12,079	77	291,228	85	303,307
	H23	13	17,863	77	273,891	90	291,754
	H24	16	32,547	88	265,674	104	298,221
	H25	21	36,522	78	194,136	99	230,658

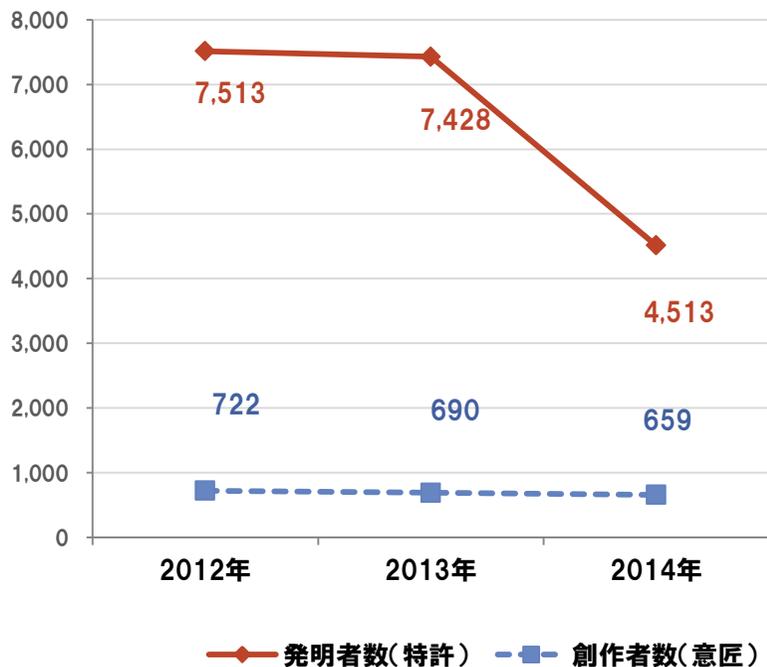


## 2. 知財に関する現状

### (2) 特許等の発明者数・創作者数

- 福岡県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。創作者数(意匠)が全国第11位、発明者数が14位である。

発明者数(特許)および創作者数(意匠)



	2012年	2013年	2014年	全国順位 (2014)
発明者数(特許)	7,513	7,428	4,513	14
創作者数(意匠)	722	690	659	11

出典:特許行政年次報告書2015年版※日本人によるもの(平成26年)

## 2. 知財に関する現状

### (3) 弁理士事務所数、知財ビジネス企業数

- 弁理士ナビに掲載されている福岡県内の弁理士事務所は64箇所。また、INPITの知財取引事業者一覧リストには、福岡県内企業が5社登録されている。

#### 福岡県内の弁理士事務所

1	あけぼの総合事務所 福岡支所	33	高松特許事務所
2	芦田・木村国際特許事務所北九州事務所	34	第一テクニカル国際特許事務所 福岡ランチ
3	芦田・木村国際特許事務所福岡事務所	35	知的財産総合事務所NEXPAT
4	安倍国際特許事務所	36	知的財産総合事務所NEXPAT 筑紫野ランチ
5	有吉国際特許事務所	37	知的財産法務事務所サイプロ
6	有吉国際特許事務所 北九州オフィス	38	弁護士法人 天神総合法律事務所
7	有吉国際特許事務所 久留米オフィス	39	天神総合法律事務所
8	アーヴェル国際特許事務所 福岡オフィス	40	戸島特許事務所
9	石田特許事務所	41	中川特許事務所
10	Willigence特許事務所 福岡オフィス	42	中嶋国際特許事務所
11	宇都宮特許事務所	43	中前国際特許商標事務所
12	特許業務法人英和特許事務所	44	西山特許事務所
13	榎本特許商標事務所	45	早原特許技術事務所北九州オフィス
14	大塚特許事務所	46	原特許事務所
15	おおつぼ知財法務事務所	47	平井・筒井国際特許事務所
16	大野特許事務所	48	平井・筒井国際特許事務所化学・バイオランチ
17	緒林特許事務所	49	平川特許事務所
18	おりお総合法律事務所	50	平田特許事務所
19	加藤特許事務所	51	平野特許事務所
20	きただ特許事務所	52	藤井特許法律事務所
21	木村特許事務所	53	渚上弁理士事務所
22	鯨田国際特許商標事務所	54	渚上弁理士事務所 Branch office
23	古城特許事務所	55	弁護士法人衛藤法律特許事務所福岡事務所
24	後藤国際特許事務所	56	堀田特許事務所
25	特許業務法人酒井国際特許事務所 福岡ランチ	57	本多知財総合事務所
26	白井国際特許事務所 北九州オフィス	58	松尾特許事務所
27	真摯国際特許事務所 福岡事務所	59	溝口国際特許事務所
28	如水特許事務所 福岡オフィス	60	明倫国際法律事務所
29	じんざい国際特許事務所 福岡オフィス	61	森法律事務所
30	創英国際特許福岡オフィス	62	弁護士法人 山上国際法律事務所
31	曾々木国際特許事務所福岡オフィス	63	山本秀策特許事務所福岡支部
32	高津国際特許事務所	64	吉田弁理士事務所

\* 出典：弁理士ナビ(弁理士会ホームページ)

#### 福岡県の知的財産取引事業者

	事業者名	所在地
1	財団法人 北九州産業学術推進機構産学連携センター知的財産部(北九州TLO)	北九州市若松区
	大学等の研究成果を活用した新規事業の創出、新製品の開発あるいは産業技術の高度化を促進するため、研究成果の特許化や企業への技術移転を通じ、産と学の「仲介役」の役割を果たす。	
2	九州大学 学術研究・産学官連携本部	福岡市東区
	九州大学における産学連携推進の一元的の中核組織。産学連携推進に関するあらゆる機能を一つの組織内に持ち、学内外からの産学連携に関する多様なニーズに応える体制を取る。	
3	国立大学法人 九州工業大学 イノベーション推進機構 産学連携・URA領域	北九州市戸畑区
	大学と地域・産業界との連携をサポートするため、大学の知的財産の紹介や大学と企業との橋渡しなどを行う。	
4	株式会社 知的財産管理九州	福岡市博多
	弁理士、弁護士、会計士、税理士、コンサルタントの専門資格者による知財コンサルティングと流通業務の専門事業会社。	

\* 出典：INPIT 知的財産権取引事業者一覧

## 2. 知財に関する現状

### (4) 地域団体商標の取得団体

- 福岡県内で地域団体商標を取得している団体は14団体ある。(平成27年12月31日までに登録されたもの)
- また、地理的表示保護制度の活用団体が1団体ある。

#### ◆地域団体商標の取得団体

#	団体名	地域団体商標
1	久留米餅協同組合	久留米かすり、久留米餅
2	久留米餅蒔卸商協同組合	久留米かすり、久留米餅
3	原鶴温泉旅館協同組合	原鶴温泉
4	小石原焼陶器協同組合	小石原焼
5	上野焼協同組合	上野焼
6	全国農業協同組合連合会	八女茶、福岡の八女茶、博多なす、博多蕾菜、はかた地どり
7	博多織工業組合	博多織
8	博多人形商工業協同組合	博多人形
9	八女提灯協同組合	八女提灯
10	八女福島仏壇仏具協同組合	八女福島仏壇
11	福岡県酒造組合	博多焼酎
12	福岡県茶商工業協同組合	八女茶、福岡の八女茶
13	福岡有明海漁業協同組合連合会	福岡のり
14	北九州農業協同組合	合馬たけのこ

\*出典:特許庁ホームページ地域団体商標MAP  
(平成27年12月31日までに登録されたもの)

#### ◆地理的表示保護制度の活用団体

登録産品	八女伝統本玉露
登録番号	第5号
登録年月日	平成27年12月22日
登録の申請の番号	第12号
登録の申請の年月日	平成27年6月1日
登録生産者団体の名称	八女伝統本玉露推進協議会
登録生産者団体の住所	福岡県八女市本村420-1
特定農林水産物等の区分	第32類 酒類以外の飲料等類 茶葉(生のものを除く。)
特定農林水産物等の名称	八女伝統本玉露(ヤメデントウホンギョクロ)、Traditional Authentic YAME GYOKURO
特定農林水産物等の生産地	福岡県内

\*出典: 農林水産省ホームページ

## 2. 知財に関する現状

### (5) 国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

- 平成22年以降、知財功労賞を受賞した福岡県内の企業は4社、知的財産権活用事例集2014に掲載された企業は4社ある。

#### 知財功労賞 表彰企業 (H22～27)

企業名	表彰概要
株式会社東洋新薬	平成27年度 特許庁長官表彰 知的財産権制度活用優良企業等(商標活用)
株式会社東和コーポレーション	平成25年度 特許庁長官表彰 知的財産権制度活用優良企業等(特許活用)
株式会社デュエル	平成24年度 特許庁長官表彰 知的財産権制度活用優良企業等(商標活用)
上野精機株式会社	平成22年度 特許庁長官表彰 知的財産権制度活用優良企業等(特許活用)

\* 出典: 特許庁ホームページ

#### 知的財産権活 用事例集2014 掲載企業

企業名	業種	企業概要
株式会社バラマ・テック	医療機器・医療用具・介護用品	<ul style="list-style-type: none"> <li>所在地: 福岡県福岡市東区多の津1-7-5</li> <li>資本金: 1億6,550万円</li> <li>事業内容: 医療用機器の製造販売</li> </ul>
上野精機株式会社	製造装置・検査装置	<ul style="list-style-type: none"> <li>所在地: 福岡県遠賀郡水巻町下二西1-2-18</li> <li>資本金: 2,300万円</li> <li>事業内容: 半導体製造装置の開発、製造、販売</li> </ul>
株式会社デュエル	生活文化用品	<ul style="list-style-type: none"> <li>所在地: 福岡県福岡市博多区綱場町1-1 福岡第一生命館</li> <li>資本金: 5,000万円</li> <li>事業内容: 釣り具(エギ・ルアー・釣糸・漁具・小物他)の企画開発、製造販売その他釣り具関連用品の販売</li> </ul>
株式会社東和コーポレーション	生活文化用品	<ul style="list-style-type: none"> <li>所在地: 福岡県久留米市津福本町227</li> <li>資本金: 5,500万円</li> <li>事業内容: 家庭用・工業用・作業用各種手袋の製造・販売、環境調和型商品の開発・販売、医療器具の販売、洗浄剤の販売</li> </ul>

\* 出典: 特許庁「知的財産権活用事例集2014」

## 2. 知財に関する現状

### (6) 産学連携等の実績

- 九州大学は全国の301機関中、特許権実施等収入で8位と上位である。

機関名	国公私種別	大学・短大等分類	特許出願件数	特許権実施等件数	特許権実施等収入 (金額:千円)	特許保有件数	実施許諾中特許権数	ランニングロイヤリティ収入のあった特許権数
九州大学	国立	大学	418	245	51,619	859	135	74
九州工業大学	国立	大学	115	86	13,621	475	73	8
久留米大学	私立	大学	15	108	4,130	75	17	26
産業医科大学	私立	大学	15	4	1,134	19	0	1
福岡工業大学	私立	大学	1	4	543	32	4	3
北九州市立大学	公立	大学	2	4	536	0	0	2
福岡大学	私立	大学	22	2	297	93	4	0
九州産業大学	私立	大学	1	2	281	28	2	2

出典:文部科学省 平成26年度 大学等における産学連携等実施状況について  
([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/sangaku/sangakub.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/sangakub.htm))

### 3. 知財に力を入れている教育機関

- 知財に力を入れている教育機関としては、以下のような大学がある。

大学名	部署	知財に関する取組概要等
九州大学	学術研究・産学官連携本部	九州大学における産学連携推進の一元的の中核組織。産学連携推進に関するあらゆる機能を一つの組織内に持ち、学内外からの産学連携に関する多様なニーズに応える体制を取る
九州工業大学	イノベーション推進機構 産学連携・URA領域	大学と地域・産業界との連携をサポートするため、大学の知的財産の紹介や大学と企業との橋渡しなどを行う
福岡大学	研究推進部 産学知財部門 知的財産センター	福岡大学における研究活動から創出された貴重な知的財産を、一元的に管理・保護し、その活用を進め、社会貢献に繋げていくことを目的に発足
九州産業大学	産業経営学科	カリキュラムに経営情報学関連科目(3年次)として知的財産法を設置
日本経済大学	経営法学科 経営法学コース	カリキュラムに専門科目として知的財産権法を設置
中村学園大学	流通科学部 流通科学科	カリキュラムに教養基礎科目の共通項目(2年次)として知的財産論を設置

出典:各大学ホームページ

## 4. 支援機関

- 福岡県内の支援機関には以下のようなものがある。

#	名称	所在地	連絡先	支援概要
1	知財総合支援窓口	公益財団法人福岡県中小企業振興センター内	TEL:092-622-0035 FAX:092-624-3300	知的財産に携わる様々な専門家や支援機関と共同して中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供。
		<福岡サイト>一般社団法人福岡県発明協会内	TEL:092-409-5480 FAX:092-409-5485	
		<北九州サイト>公益財団法人北九州産業学術推進機構内	TEL:093-873-1432 FAX:093-873-1455	
		<久留米サイト>株式会社久留米ビジネスプラザ内	TEL:0942-31-3104 FAX:0942-31-3107	
2	一般社団法人福岡県発明協会	福岡市博多区吉塚本町9-15 福岡県中小企業振興センタービル11F	TEL:092-409-5480 FAX:092-409-5485	発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図る。
3	公益財団法人福岡県中小企業振興センター	福岡市博多区吉塚本町9-15 福岡県中小企業振興センタービル6F	TEL:092-622-0035 FAX:092-624-3300	中小企業者の皆様が企業経営の中で抱える知的財産に関する悩みや課題について、知財トータルサポーターが窓口相談や知財専門家等の活用等を通じて総合的に支援する。
4	公益財団法人北九州産業学術推進機構	北九州市戸畑区中原新町2-1 北九州テクノセンター2F	TEL:093-873-1432 FAX:093-873-1455	知的財産活動を円滑に活用できる体制の整備やアイデア段階から事業展開までの一貫した支援サービスを行い、知的財産に関する悩みや課題をワンストップで解決支援する。
5	株式会社久留米ビジネスプラザ	久留米市宮ノ陣4-29-11	TEL:0942-31-3104 FAX:0942-31-3107	地域企業の技術高度化と研究開発支援を目的に、開発機器の貸出や貸事務所・研究室の提供のほか、企業の技術力・研究開発力の向上に向けた各種の研修を実施している。
6	福岡県工業技術センター	筑紫野市上古賀3-2-1	TEL:092-925-5977 FAX:092-925-7724	県内産業振興に資する競争力のある自立した中小企業の育成を目指し、地域産業や企業が抱える課題やニーズを把握し、その解決を支援する。
7	福岡県中小企業団体中央会	福岡市博多区吉塚本町9-15 福岡県中小企業振興センタービル9F	TEL:092-622-8780 FAX:092-622-6884	組合の設立や運営の指導あるいは中小企業を基盤とする公益法人、共同出資会社、任意グループなどの組織の運営等について相談に応じる。
8	福岡県商工会連合会	福岡市博多区吉塚本町9-15 福岡県中小企業振興センタービル7F	TEL:092-622-7708 FAX:092-622-7798	商工会の運営指導をはじめ、商工会全般の健全な発展と商工業の振興に寄与する目的から様々な事業を展開している。
9	福岡県商工会議所連合会	福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル	TEL:092-441-1112 FAX:092-474-3200	経営改善普及事業の推進、小規模事業者の経営安定強化を図る巡回・窓口相談、経営改善計画などの策定支援を行う。

出典：各機関のホームページ

## 4. 支援機関(MAP)

- 福岡県内の支援機関および大学は多くが福岡市内に集中しているものの、北九州、久留米、筑紫野地域にも点在している。



出典:白地図をベースにNTTデータ経営研究所にて作成